

武田薬品工業（4502）

連結	売上収益	営業利益	当期利益	1株益	1株配
23.3	40,275 億円	4,905 億円	3,170 億円	204.3円	180.0円
24.3	42,638 (+6%)	2,141 (▲56%)	1,441 (▲55%)	92.1円	188.0円
25.3 予	46,763 (+10%)	3,973 (+86%)	1,668 (+16%)	105.2円	196.0円
26.3 予	47,772 (+2%)	5,002 (+26%)	2,795 (+68%)	176.3円	200.0円

株価情報 (4/18時点)	
株価：	4,288円
時価総額：	67,478億円
株価純資産倍率 (PBR)	24.3実： 0.9倍
株価収益率 (PER)	25.3予： 40.8倍
自己資本利益率 (ROE)	25.3予： 2.4%
配当利回り	25.3予： 4.6%

大和証券予想(2025/1/29時点)、実績は決算短信。IFRSベース。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。

累進配当方針を掲げ42期減配回避中。高配当利回り銘柄としての魅力に注目

日本を代表するグローバル製薬企業

1781年に大阪で創業した製薬企業。1980年～90年代は、患者数の多い高血圧症や糖尿病等、生活習慣病治療薬の開発成功で成長を遂げた。2000年代には大型M&Aを複数実施し、売上収益および研究開発費で世界の製薬大手に比肩するグローバル企業となった。現在は、がん、神経精神疾患、消化器系・炎症性疾患を重点疾患領域とし、デング熱(蚊が媒介する感染症)等ワクチンも開発。国内上場医薬品企業のうち売上収益、研究開発費の金額で首位(24/3期)。

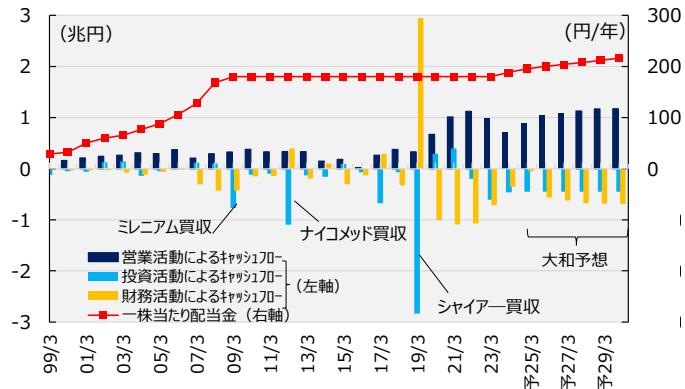
配当利回りは約4.5～5.0%で推移する傾向

同社は、高配当利回り銘柄としての側面を持つ。2009年以来、大型買収で資金ニーズが必要な局面でも一貫して一株当たり180円の年間配当を維持してきた(図①)。24年4月以降の配当利回りは、約4～5%で推移している(図②)。配当方針は、「年間配当金を増額または維持する累進配当方針」。配当の原資となるキャッシュフローは、開発中の皮膚科領域のZasocitinib、ナルコレプシー(睡眠障害)治療薬Oveporexton等、開発後期段階の品目が収益貢献してくれることで安定的な推移が続くと考えており、現状の配当水準の維持または増額が期待できよう(図①)。なお、同社では、26年6月にCEOが交替する予定だが、前回の社長交替時も配当重視の方針が維持された経緯があり、今回も同様と見る。

関税の影響は不透明だが配当は維持可能と見る

医薬品に追加関税が課された場合の影響については、無視できないものの過度な懸念は不要と考えている。同社の売上構成比の約半分は米国が占め、米国で生産している品目と、米国外で生産し米国に輸入する品目が混在している。今後、トランプ政権が医薬品追加関税を課した場合、利益率が悪化する可能性があるが、直ちに減配を検討するほどの落ち込みにはならないと考えている。開発品目の状況に直接関係のないニュース等で株価が下落した際は、配当利回り面の魅力が高まる銘柄として注目しておきたい。(小浦みなみ)

① キャッシュフローと一株当たり配当金



(注) 25/3期以降は大和予想 (1/29時点)
(出所) Bloomberg、会社資料より大和証券

② 配当利回り



(注) 直近は4/18 (出所) Bloombergより大和証券作成

株価推移 (週足)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いていただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口=1,000円）につき最大22円（税込）の解約手数料や最大0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することができます。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025年3月31日現在）

Lis B(145A) シンカ(149A) PRISM BioLab(206A) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972)
 SOSILIA物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279) GLP投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) Oneリート投資法人(3290) イオント投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CREロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカララーベン不動産投資法人(3492) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スターツプロシード投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024年4月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

D&Mカンパニー(189A) タウンズ(197A) フィットイージー(212A) タイミー(215A) シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グローピング(277A) キオクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) dely(299A) visumo(303A) ミーク(332A) ジグザグ(340A) デジタルグリッド(350A) LIFE CREATE(352A) 矢作建設工業(1870) 明治ホールディングス(2269) エスピー食品(2805) SREホールディングス(2980) 東海道リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) ジョイフル本田(3191) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) アイカ工業(4206) びあ(4337) ユー・エス・エス(4732) JX金属(5016) インフロニア・ホールディングス(5076) 京都フィナンシャルグループ(5844) 三井海洋開発(6269) キッツ(6498) KOKUSAI ELECTRIC(6525) ゆうちょ銀行(7182) スズキ(7269) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 梅の花(7604) 大日本印刷(7912) スターゼン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 平和不動産リート投資法人(8966) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) テレビ朝日ホールディングス(9409) ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。